

9 | No.593
SEP.2020

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<http://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



国営ひたち海浜公園 みはらしの丘のコキア



茨城経協

CONTENTS

- 01 寄付講座（茨城キリスト教大学）講演録
①「プロスポーツによる地方創生
-茨城ロボットの可能性と挑戦-」
（株）茨城ロボット・スポーツエンターテインメント
代表取締役社長 山谷拓志氏
- 02 ②「海風と大地のめぐみ“ほしいも”」
（株）幸田商店代表取締役社長 鬼澤宏幸氏
- 03 委員会報告／経営教育委員会
- 03 支部報告／鹿行地区支部
- 04 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する
当協会会員企業の地域・社会貢献情報について（VOL3）
- 04 新入会員のご紹介
- 05 会員PRコーナー
（株）イカイプロダクト/（株）茨城ロボット・スポーツエンターテインメント/（株）グロービス
- 06 茨城労働委員会より個別労働相談会のお知らせ
- 07 最近の労働判例から（一社）日本経済団体連合会 労働法制本部
- 08 偏屈爺の甘辛放談⑧
「“安倍一強体制”の終焉 二大政党制の確立へ道筋を」
＜茨城新聞社社史編纂室（元論説委員長）小沼平氏＞
- 09 <寄稿>
茨城労働局雇用環境・均等室労働紛争調整官 伊藤英樹氏
「労働相談件数及び個別労働紛争に係る主な相談内容の動向」
- 10 NPO情報Vol.238
＜茨城NPOセンター・コモンズ代表理事 横田能洋氏＞
- 13 2021年3月卒業予定者向け求人情報サイト立ち上げのご案内

「プロスポーツによる地方創生—茨城ロボットの可能性と挑戦—」

株式会社茨城ロボット・スポーツエンターテインメント
代表取締役社長 山谷 拓志 氏

※本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前期中はすべての科目がオンライン授業となった。以下は、講演レジュメ及び講話より抜粋したもの。

まず、最初に私の自己紹介と我々茨城ロボットの成り立ちについてお話ししたいと思います。

私は、大学卒業後、株式会社リクルートに就職し、営業職、コンサルティング担当職を務めておりました。その後、株式会社リンクアンドモチベーションに転職をし、そこで楽天イーグルスや横浜マリノスといったプロ野球チーム、Jリーグチームを始めとした様々な企業の経営コンサルティングを行いました。

その経験を活かし、宇都宮にてバスケットボールチーム(現宇都宮ブレックス)を創業者として立ち上げ、3年目でのリーグ優勝、3期連続での黒字化達成等、経営を軌道に乗せることに成功しました。

その後、バスケットボールリーグの統合に向け、事務局として注力していた中、現チームの前身であるつくばロボットの経営再建の話が持ち上がりました。その再建に向け、会社を立ち上げ、私が社長に就任、その後、チームの本拠地を水戸に移したことで、現在の茨城ロボットにチーム名を変更し、現在に至っています。

我々が取り組んでいるバスケットボールは、得点機会が多く、室内競技であることから天候に左右されない、間近で選手たちの迫力のあるプレイが楽しめるといったことから、世界的にも極めて高い人気を誇るス



ポーツであり、日本におけるビジネスとしても今後非常に伸びてくるものと期待されています。

茨城県は47都道府県の中で、プロスポーツが発展しにくい県と言われています。それは、平野が多く人口が分散していることから、人口30万人以上の都市がなく、県域民放テレビ局、県域FMラジオ局といったマスメディアが無い＝地元の情報が地元の人達に伝わりづらい、といったことが理由に挙げられます。しかしながら、海外に目を向ければ、例えば、アメリカでは、そのような規模の都市でもプロスポーツの本拠地になっているところがあることや、バスケットボールの持つ潜在的な魅力を踏まえれば、更なる売上高の増加は十分に期待できるものと確信しております。その実現に向け、イベントへの積極的な出演やSNSの活用の継続や、今後、茨城放送との連携による音声コンテンツの強化等による宣伝活動も意欲的に行っています。ダメだ、無理だといわれていることにこそ、ビジネスチャンスがあると思います。

また、当県には既にプロスポーツチームが2チームありますが、茨城の名前を付けたスポーツチームは我々以外にはないこと

から、水戸、つくばを中心に茨城全体で応援してもらえるようなチーム作りを目指しています。

プロスポーツチームは、単に興行収入を得るというだけでなく、地域の振興、知名度の向上等にも貢献するものです。例えば、身近な例で言えば、鹿島アントラーズがそうですが、鹿島アントラーズの活躍により、鹿島の名前が全国に知れ渡っています。また、地域にプロスポーツチームがあり、試合を始めとした様々な活動が行われることで、その集客に伴う地域経済の活性化、地域の連帯感の向上、子供たちの情操教育への寄与などの様々な効果が期待出来ます。

我々の独自の試みとして、子会社を立ち上げ、スポーツを通じたまちづくり活動を行っております。具体的には、水戸市内に複合施設であるまちなか・にぎわい・スポーツ広場(M-SPO)を建設し、そこを、ロボットやジュニアユースチームの練習等に活用したり、隣接したカフェを利用してもらうことで、地域の活性化に取り組んでいます。

我々は、茨城県を盛り上げていくためにも、2021年にB2優勝、B1昇格、そして2025年には日本一を達成するという目標を掲げ日々邁進してまいります。

海風と大地のめぐみ「ほしいも」

株式会社 幸田商店

代表取締役社長 鬼澤 宏幸 氏

※本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前期中はすべての科目がオンライン授業となった。以下は、講演レジュメ及び講話より抜粋したもの。

当社は、ひたちなか市に本社を構え、資本金1,100万円、年商28億円(グループ36億円)、従業員153名を抱える昭和23年に設立された企業です。取り扱っている商品としては、いも類、機能性きなこ、乾燥野菜、粉、ぬか、漬け材、豆、麦茶、お菓子等がありますが、特に当社の主力商品であるほしいもを中心に当社の方策についてお話しをしたいと思います。

茨城県は、ほしいもの生産量において全国の87%を占めており、圧倒的な生産量と商品価値を誇っています。ほしいもの人気は年々高まっており、さつまいもの伸び率に対して大きく生産量を伸ばしています。また、さつまいも加工食品に対する比率においても、年々ほしいもの比率は高まっており、他製品と比べ、スイーツとしてのほしいもの人気も高まりつつあります。県内におけるさつまいもの生産

量では銚田市が第1位ですが、ほしいもの生産額では、ひたちなか市が1位、次いで東海村、那珂市となっています。当社は、これらの地域に根差す企業として、地域農家との長年に亘る共存に向けた連携を行っています。

また、品種の変遷をみると、伝統的な「玉豊」に代って、新品种である「べにはるか」の登場により、ほしいもは冬場の保存食から、甘くて美味しいスイーツへと劇的な変身を遂げ、また、近年の健康志向、自然食志向の高まりも追い風となり、優れた自然健康食品であるほしいもの人気は更に高まっています。

当社ではコンビニ、ネット販売等の新チャネルの開拓、製品の多角化と差別化、商品のブランド化を柱に新市場の開拓を進めております。例えば、新しいチャネル向けに「やわらかほしいも」「おしゃれなほしいも」等の健康お菓子の生産や、ほしいもに加えて、乾燥野菜、きなこ等の商品多角化や、海風ほしいも、べつ甲ほしいも、プレミアムギフトセット等のブランド化を押し進めています。また、こ

れらの方策によって、他社と差別化を図っています。

今後も、当社は、自然の恵みを最大限に活かしたものづくりにこだわり、この茨城の地で収穫された新鮮な農産物を加工開発し、皆様に食の豊かさと農産物のおいしさを通じて、皆様に感動していただける商品をお届けしていきたいと考えております。

経営教育委員会

第10期 第一種・第二種 衛生管理者受験対策のための対策講座を開催

経営教育委員会（委員長 篠原智氏 ㈱筑波銀行代表取締役専務）は8月4日（火）～5日（水）の2日間に亘り、水戸プラザホテルにて“第一種・第二種衛生管理者受験のための対策講座”を開催。当事業は国家資格取得支援の位置づけで例年実施しており、今回で10年目を迎えた。ただ今年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、第一種が18名・第二種が20名の計38名の参加となり、昨年に比べ参加者数は半減となった。

講師には初回よりポイントを押さえたご指導で参加者からの

評価も高い㈱ウェルネット専任講師・柴田珠美氏より解説を頂いた。また同社が提供する研修テキストは、最新の出題傾向を網羅し改訂も適宜行われているため、講義受講後の復習や自主学習においても使いやすく分かりやすい、と受講者からの評価も高い。

アンケートでは「合格に向け、久しぶりに試験対策のための暗記&学習をしましたので正直疲れました。また試験においては

出題範囲が広いため、今回のような試験対策の講習を受講しないと合格するのは難しい、と実感しました。語呂合わせや独自の公式など、学生時代を思い出しながら、効率よく学ぶことができました」といった声が寄せられた。



支部だより

SEP. 2020

Branch office report

鹿行地区支部

BCP策定セミナーを開催

鹿行地区支部（支部長 権田昌二氏 鹿島石油㈱鹿島製油所常務取締役）は、7月8日（水）、鹿島セントラルホテルにおいて“緊急！コロナウイルス・災害発生時対応及び事業復旧に即応するBCPの作り方”と題して、BCP策定セミナーを開催。コロナ禍もあり、当日会場での聴講者は19名、WEBでのLive

配信&講演録動画動画を視聴されたのが52名の計71名が受講された。講師には、㈱ウェルネット代表取締役・山根裕基氏をお招きし解説頂いた。

昨今、地震や集中豪雨等の自然災害が多発しているなか、既にBCPを策定されている企業には改訂・見直しの機会として、またまだ備えていない企業には作成する機会を設けるべく、当セミナーは開催された。

マニュアルや各種社内規程など必要とされるフォーマットを参加者に提供しながら講義

は進められ、特に新型コロナウイルス感染症の拡大が経営に及ぼす影響を念頭におき、従業員の安全確保・サプライチェーンの早期復旧など、昨今企業が直面している課題も計画に盛り込みながら、策定作業は進められた。

終了後のアンケートでは「会場まで車で出向くと2時間以上かかるところ、WEBを活用した研修機会の提供は大変助かる。各種資料のフォーマットもWEB上からダウンロードできるため、これから計画の策定向け有効に活用していきたい」といった感想が寄せられた。



新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する 当協会会員企業の地域・社会貢献情報について(VOL3)

当協会では、今回の新型コロナウイルス感染症拡大により甚大な被害を受けておられる方々への支援や長期にわたり感染症と戦っておられる医療関係機関・従事者への応援の輪が広がることを目的に、協会会員企業の地域貢献活動事例をホームページ・メールマガジン・会報にて紹介してまいりたいと存じます。

＜お願い＞ 貴社の地域・社会貢献活動をお知らせ願います。 E-mail : info@ikk.or.jp まで

(順不同 敬称略)

会社・事業所名	所在地	業種	地域・社会貢献内容
関彰商事	筑西市	販売業	コロナ患者搬送ワゴン車（HONDAステップワゴンスパダ）を7/28土浦市に無償貸与
明治安田生命水戸支社	水戸市	保険業	新型コロナウイルス感染症対策として 8/6水戸市社会福祉協議会 認定NPO法人水戸こどもの劇場に21万円ずつ（合計42万円）、8/18神栖市 神栖市社会福祉協議会に92万3,400円、8/25常陸太田市に41万5,000円寄付。
いばらきコープ生活協同組合	小美玉市	販売業	新型コロナウイルス感染症対策として 8/27認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ いばらき未来基金運営委員会に200万円寄付。

新入会員紹介

一般財団法人 JA茨城協同学習サービス

■代表理事 八木岡 努



Data
所在地/水戸市下国井町2201-1
TEL/029-239-6111
業種/施設管理運営
従業員/8人
ホームページ/
<http://www.ib-jp.or.jp/nouson/>

Appeal point
当法人は、JA役員向けの研修施設「JAグループ茨城教育センター」の管理運営と、施設の一般貸出しを行うため令和元年9月1日に設立されました。施設運営を通じて、教育研修機会の提供と貢献、協同組合組織の発展のための諸活動により、地域社会の振興に寄与することを目的としています。施設は、研修棟に宿泊棟やグラウンドを併設し、近年は大学のゼミ合宿や県立高校・学習塾の勉強合宿、さらには一般企業の社員研修など幅広くご利用頂いております。また、グラウンドにはサッカーゴール（ジュニア用）を設置していることから、地元のスポーツチームであるホーリーホックサッカースクールや、スポーツ少年団、女子サッカーの練習合宿など県内外から様々な用途で使われています。現在は、新型コロナウイルス感染症対策を施し、安心してご利用頂けるようスタッフ一同取り組んでおります。どうぞ宜しくお願い致します。

トータルマネジメントシステム研究所

■代表 角川 真也 (つのかわ まさや)



Data
所在地/石岡市正上内12-14
TEL/0299-22-5195
業種/経営コンサルタント
従業員/2名
ホームページ/<http://tmsri.com>
(TMS研で検索可)
著書/『働き方改革は
組織マネジメント改革』

Appeal point
10年前の当研究所設立以来、東京・名古屋・大阪・福岡・札幌等でのセミナーおよびコンサルティングを通じ、一貫して間接業務(事務所)の生産性向上ならびに自立型人財育成に携わってきました。「人なし・金なし」と言われる中小企業の社内コンサルタント出身の私は、費用対効果に優れかつ即効性の高い業務改革・改善を常に要求され、それに応じてきました。また業務改革活動の過程で、成功の秘訣にも気づきました。これらのオリジナルメソッドは、その後のプロコンサル活動でその有効性を検証済みです。今後とも宜しくお願い致します。

松本みつはる社会保険労務士事務所

■松本 光治



Data
所在地/ひたちなか市勝田中央14番地8号
ひたちなか商工会議所会館3階
TEL/029-275-4700
業種/社会保険労務士
従業員/1名
E-mail/info@matsu-sharo.com

Appeal point
大学卒業後、経営者向け支援の業務(法人営業職)を経て、社労士事務所を開設。一般的な手続き・顧問だけでなく、経営者のお困りごとにスポットをあてたコンサルティングを強みとし、労働トラブル相談・就業規則・雇用契約書・助成金支援・労働社会保険の手続き・労務管理全般を取り扱うほか、『中小企業の経営者にとって悩みの深い労務=『ひと』に関する解決策を提案します。YouTube動画で最新情報を配信中、チャンネル登録1万8,000人突破(2020年8月現在)。

Company Public Relations

会員PRコーナー

会員PRコーナーは、当会会員様のビジネス交流、製品・サービスの広報の場として、順不同でご紹介させて頂いております。掲載内容に関する詳細は、各掲載会社様にお問合せ下さいませようお願い致します。

お届けするのは「人の力」「組織の力」

株式会社イカイプロダクト



昭和45年(1970年)の創業時から、製造業の「ものづくり」に「製造請負」・「製造派遣」等で事業展開をさせて頂いております。

日本一の請負会社を標榜する当社は「ものづくり」のための「ひとづくり」をモットーとし、日本の製造業を支援し続ける企業であります。

「ものづくり」を支援する当社は「人」を大事に、また丁寧な育成する方針で人財育成のための教育システムや体制も「人」が中心となり、風通しの良い企業であることを第一として事業運営を行っております。

- ◆事業内容 【製造請負】・【製造派遣】
- ◆代表者 専務取締役 鈴木 悠
- ◆所在地 茨城県牛久市田宮3丁目1-24
パートナービル2F
- ◆連絡先等 029-871-3115
<https://www.ikaigp.co.jp/>

男子プロバスケットボールリーグ・B.LEAGUE B2リーグ所属

茨城ロボッツ



B.LEAGUEで5シーズン目となる2020-21シーズンが本年10月に開幕いたします。

新シーズンのホーム開幕戦は10月10日(土)11日(日)、アダストリアみとアリーナにアースフレンズ東京Zを迎えます。

茨城県民の皆様の期待に応え、悲願のB2優勝・B1昇格を達成するため、熱い試合をお約束いたします!

ホームゲームは2021年4月まで、県内全4か所(水戸市・日立市・神栖市・つくば市)で30試合を行います。

どうか熱い応援をよろしくお願いいたします!

- ◆事業内容 プロバスケットボールクラブ運営
- ◆代表者 代表取締役社長 山谷 拓志
- ◆所在地 アダストリアみとアリーナ
茨城県水戸市緑町2-3-10
- ◆連絡先等 050-1745-6802
<http://ibarakirobots.win>

10月期アカウンティング基礎開講!「数字を読む力」を身に付ける。体験クラスも実施中です。

学校法人グロービス経営大学院 茨城水戸・特設キャンパス



2020年4月で水戸開校4周年を迎えた日本最大級ビジネススクール。学長は茨城ロボッツオーナーの堀義人。延べ230名の受講生が学び、実践に生きるコミュニティを形成。若手経営者や企業のリーダーたちがビジネス思考やマーケティングを共に学びあう熱い3か月。ディスカッション中心の「他流試合」をぜひ味わってみませんか。

体験クラスも随時実施中。詳細はHPをご覧ください。事務局にお問合せください。

- ◆事業内容 社会人を対象に、MBA(経営学修士)プログラムを提供する文部科学省認可の専門職大学院。
- ◆代表者 学長 堀義人
水戸キャンパス責任者 川崎篤之
事務局 植島夕紀子
- ◆所在地 茨城県水戸市南町3丁目6
まちなか・スポーツ・にぎわい広場
- ◆TEL等 0120-153-981
tokusetsu@globis.ac.jp
<https://mba.globis.ac.jp/mito/>

茨城県労働委員会からのお知らせ

労働委員会は、中立・公正な立場で、労使紛争の解決に向けて争議の調整や不当労働行為の審査などを行っています。労働組合や使用者だけでなく、労働者個人で利用できるあっせん制度もありますので、是非ご活用ください。

◆ 無料労働相談会の実施について

解雇やパワハラなど労働関係のトラブルにお悩みの方を対象に、労働委員会の委員（弁護士、学識経験者、労働組合役員、会社役員など）が直接相談に応じる個別の労使紛争のあっせんに係る労働相談会を開催します。相談は無料です。まずは、ご相談ください。

なお、相談日前日までに、電話でご予約ください。

	日 時	会 場
第1回	10月1日（木）17:00～19:00	鉾田合同庁舎 （鉾田市鉾田 1367-3）
第2回	10月15日（木）17:00～19:00	県庁 23階 茨城県労働委員会事務局 （水戸市笠原町 978-6）
第3回	10月29日（木）17:00～19:00	土浦合同庁舎 （土浦市真鍋 5-17-26）

【対象者】 県内に所在する事業所の労働者又は使用者

（正社員、パート、派遣社員、アルバイトなど雇用形態は問いません）

【ご予約・お問い合わせ】 茨城県労働委員会事務局 TEL 029-301-5563

【相談事例】

労働者個人から

- ◆ 職場の先輩からパワハラ・嫌がらせを受けた。上司に相談したが、十分な対応をしてくれない。
- ◆ 勤務先の社長から、会社の経営が厳しいから辞めてくれと言われた。退職しなければならないのか。
- ◆ 仕事でミスをしたことを理由に突然解雇された。解雇理由に身に覚えがない。解雇に納得がいかない。

使用者から

- ◆ 社員に配転命令をしたが、理由なく拒否された。
- ◆ 社員から高額な退職金の上乗せを求められて困っている。
- ◆ 経営不振で労働条件を変更したいが社員との話し合いがうまくいかない。



【お問い合わせ先】 茨城県労働委員会事務局

〒310-8555 水戸市笠原町 978 番 6（県庁 23 階）

TEL 029-301-5563

E-mail roudoui@pref.ibaraki.lg.jp

URL <http://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/roudoui/index.html>



有給の病気休暇および休職制度に関する相違が労働契約法20条に違反しないとされた例

日本郵便（休職）事件
東京高裁 平成30・10・25 判決

【事件の概要】

本件は、一審被告会社に有期の時給制契約社員として雇用されていた一審原告Aが、平成27年4月1日から1日も出勤しないこと、職場復帰の見込みがないこと等を理由として平成27年9月30日付けでされた雇止め（以下、本件雇止め）が違法無効であるとして、雇用契約上の地位の確認およびバックペイ等の支払いを求めたが、原審判決がAの請求をいずれも棄却したため、Aがこれを不服として控訴した事案である。

【判決の要旨】

主な争点は、本件雇止めの有効性判断の前提として、Aについて、①有給の病気休暇を付与しないこと②正社員休職制度を適用または準用しないこと——の2点が労働契約法20条に違反するか否かである。

まず、Aの比較対象となる正社員について、職務の内容等が類似する一般職とするのが相当と述べ、時給制契約社員と正社員とでは、業務に伴う責任の程度や業務の変更の有無、勤続年数について、相違があったとした。

そのうえで、①有給の病気休暇の相違に関しては、時給制契約社員は正社員と異なり、6カ月以内の期間雇用であり、長期間継続した雇用

が当然に想定されるものではなく、継続就労に対する評価の観点、有為な人材の確保・定着を図るという観点から直ちには妥当せず、無断欠勤として問責されない承認欠勤が設けられる等一定の配慮がなされており、さらに傷病手当金の受給によってある程度の金銭的な補填も可能であることを踏まえると、当該相違が不合理であるとまではいえないと判示した。

また、②休職制度の相違に関しては、①と同様、有為な人材の確保・定着を図るという観点から正社員には休職制度を設けている一方、時給制契約社員は長期間継続した雇用が当然に想定されるものではなく、当該相違が不合理とは

いえないと判示した。

以上のように判示して、Aについては、勤務状況や健康状態等に照らして本件雇止めをしたものであり、本件雇止めが客観

的に合理的な理由を欠くとも、社会通念上相当性を欠くともいえないとして、原審判決と同様、Aの請求には理由がないと判断した。

【日本経団連労働法制本部】

判決について詳細は、経団連事業サービス発行・労働経済判例速報第2386号をご参照ください。

有給の病気休暇や休職制度に関する不合理性については長期間継続した雇用が想定されるか否かが重要な指標になる

偏屈爺の甘辛放談⑧

「安倍一強体制」の終焉 二大政党制の確立へ道筋を

安倍晋三首相が8月28日に辞意を表明し、おそらく小欄が掲載されるころには次期総理と新内閣の顔ぶれが決まっていることだろう。「安倍一強」といわれた長期政権は、2012年12月の第2次安倍内閣発足から7年8カ月で幕を閉じた。この間、経済政策「アベノミクス」を推進し、外交では日米同盟の強化を図り、在任中に行われた衆・参両院の国政選挙では6戦全勝を誇り、それが歴代政権の中で最長政権につながった。

その長期政権を導いた最も大きな要因として、それ以前の鳩山由紀夫、菅直人らの民主党政権の迷走ぶりに対する国民のあまりに大きな失望と落胆、怒りがあったことは否めないだろう。中でも鳩山の米軍普天間基地の辺野古移転問題への対応は、あれから10年が過ぎた今も、地元・沖縄と国との間で軋轢を生じさせている。2009年8月30日の第45回総選挙で民主党は大勝し、自民党から政権を奪取したわけだが、それに先立つ7月19日の沖縄市の選挙遊説で、鳩山は普天間基地代替施設について「最低でも県外に」と明言した。にもかかわらず翌10年5月、県外移設断念に至った。続く菅直人政権では2011年3月に東日本大震災が発生し、福島第一原発において炉心溶融（メルトダウン）を引き起こし、その事故対応に大きな問題、課題を残す結果となった。

■民主党政権のトラウマ

言うまでもなく、民主党政権の誕生時は、わが国も米国や英国のように二大政党制への大きな流れをつくる布石として国民の多くが期待した。それだけに、その後の鳩山、菅両政権による内政・外交の歴史に残る大失政は国民の期待をもの見事に裏切った。これで我が国の二大政党制への道のりは大きく遠のいてしまったわけだ。そして民主党政権の失政によって生じたトラウマはその後、現在に至るまで多くの国民の心に残り、安倍政権に失政や問題があったと

しても、「あのどうしようもなかった民主党政権時代よりはましだ」との思いが、長期の安倍政権の支持につながったともいえる。加えて、その後の野党の分裂も「安倍一強体制」の強化、継続に一役買ったという訳だ。

要は安倍政権に対する国民の強固な支持や民意があったというよりも、かつての民主党政権へのトラウマから「とてもじゃないが、野党に政権は任せられない」との多くの国民の思いが、安倍長期政権につながったと思われる。それは政党支持率でも如実に表れ、共同通信の直近の世論調査（8月22、23日）では自民が45・8%、野党第一党の立憲民主が10・2%、国民民主に至ってはわずか1・9%と公明（4・4%）、共産（2・5%）にも水をあけられている。

■目に余る中国共産党の増長ぶり

ただ、それで野党の存在意義がないのかというと、そうではない。それは中国共産党独裁体制をみれば明白だ。チベット、ウイグル、香港などでの人権弾圧、南シナ海、東シナ海における国際法無視の領土拡大運動など、現在の習近平指導下の好き放題、やりたい放題の中国共産党の増長ぶりは目に余るものがある。批判勢力、対立政党を一切認めない一党独裁政権は、国民から自由はもとよりすべての権利を奪い取る。それ以外にも北朝鮮の拉致被害、ロシアとの北方領土交渉、韓国の慰安婦問題など外交は課題山積である。加えてコロナとそれに伴う経済問題などまさに多くの難題が立ちふさがる。

ここは安倍内閣の後を受けた新政権に期待するのはもちろんだが、野党についても責任ある政権運営が可能な政党の誕生を切望する。そして将来的には、わが国も米・英のような二大政党制への道筋をつけるべきだ。そうでなければ小選挙区制にした意味は薄れるし、それが不可能というのならかつての中選挙区制に戻した方がいいだろう。

茨城新聞社
社史編纂委員
元論説委員長

おぬま たいら
小沼 平氏

～令和元年度総合労働相談件数及び個別労働紛争に係る主な相談内容の動向～ 相談内容は、「いじめ・嫌がらせ」が8年連続でトップ (過去最高)

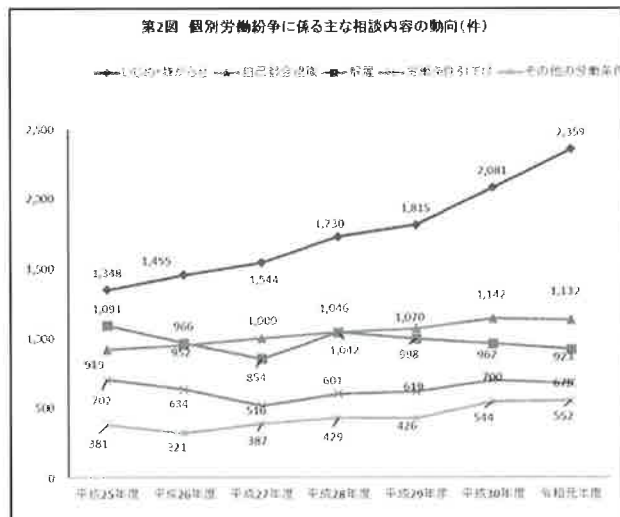
茨城労働局 雇用環境・均等室

茨城労働局では、労働局内及び県内8つの労働基準監督署内に総合労働相談コーナーを設け、労働関係法令、判例等の情報提供や個別の労働相談に対応しております。

総合労働相談件数は、依然として2万件前後で推移しており、このうち、労働者と使用者の間で生じた個別労働紛争に係る相談件数は、5千件を超える推移となりました。令和元年度には21,175件(前年度比9.1%増)の総合労働相談が寄せられましたが、このうち個別労働紛争に関する相談件数は、5,297件(前年度比0.2%減)となりました(第1図参照)。

「職場におけるパワーハラスメント」を含む「いじめ・嫌がらせ」に関する相談件数は、2,359件(前年度比13.4%増)となり、個別労働紛争に係る相談内容のうち半分近くを占め、8年連続で最多となりました(第2図参照)。

茨城労働局では、引き続き、労使から個別の労働相談に対応していきますので、労使間のトラブルでお困りの方は遠慮なく総合労働相談コーナーにご相談ください。



「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(労働施策総合推進法)」が成立し、今年6月1日から、職場におけるパワーハラスメント防止対策が義務付けられました(中小企業は令和4年4月1日から義務化となります)。

厚生労働省では、職場におけるパワーハラスメント対策について、リーフレット等を作成・配付しています(*)。「職場におけるパワーハラスメント」の定義から始まり、「職場におけるパワーハラスメント」に該当する例の紹介や、「職場におけるパワーハラスメント」の予防から事後対応までの取組方法が紹介されていますので、ぜひ「職場におけるパワーハラスメント」対策にご活用ください。

* 茨城労働局(雇用環境・均等室)や各労働基準監督署でも配布しています。

地域作りのポイント2

茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事 横田 能洋氏

前回から、コモンズが常総の災害から復興と多文化共生で取り組んできたことを整理して紹介しています。今回は2回目です。

リーマンショックと外国人の失業という地域課題を受けてコモンズが県などから外国人相談支援事業を3年間受託実施しましたが、4年目以降どうするかが課題となりました。3年間、相談や研修の実績を積んでも、引き継いで市が予算化してくれるわけではなかったのです。そこで子どもの学習支援に事業を絞り、財源は民間の助成財団に助成金を申請することにしました。2014年から5年間、色々な助成機関に企画書を出し続け、なんとか2名分の人件費くらいは確保できました。外国児童生徒の教育支援という他のNPOが手掛けていない事業を継続したことで6年目に県からまた別の外国人支援に関する事業を受託することになりました。地域づくりの4つ目のポイント。財源確保は、行政資金だけに頼らず助成財団に何度でも申請する、ということです。お金がいたら人を雇うという発想ではなく、雇用を維持しスタッフを育て、そのための財源をなんとか確保するという発想が大切です。ただし、民間財団や企業の助成は単年度か続いて2～3年なの

で、継続性のある何らかの公的事業を担えるようになることを考えました。私たちの場合は、既に市が予算をつけている保育事業の指定を受けること（認可保育所になる）を目指しました。通訳のいる多文化保育園を開設したのは、実際に外国籍世帯で保育所に預けられない世帯が多いこともあり、小学校に上がる前から就学の準備や言葉の指導ができる、外国ルーツの若い人に母語が生かせる仕事をつくれる、といったメリットも見込めました。ただし、認可になるまでの2年間は収入が利用料だけだったのでかなりの持ち出しに苦しむことになりました。保育士の確保も課題ですが地域型の小規模保育は全員保育士でなくても運営できます。他県の視察をするなど十分に研究して事業化しました。継続性のある財源確保を目指すならニーズと収益が見込める事業が何かを検討し、行政と相談しながら事業の確立、人材確保に取り組むこと、これが5つ目のポイントです。

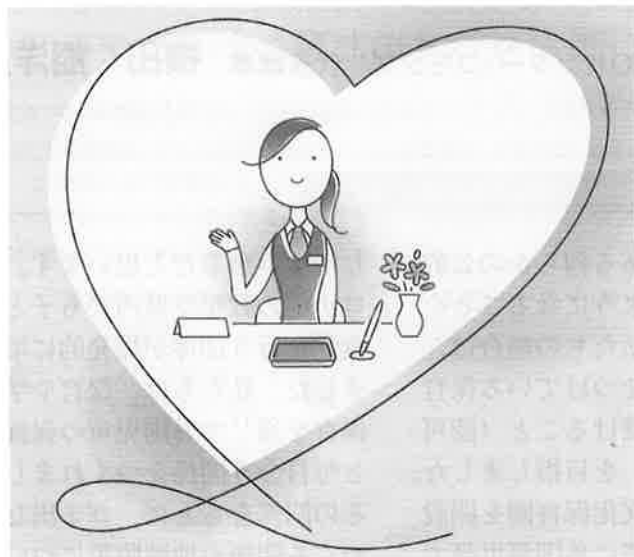
私たちは小学生向けの学童保育も3年前から実施しています。こちらはまだ自主事業ですが、地域に場所とスタッフがいれば放課後の子どもたちの居場所づくりは、地域の中で関係性が作

りやすい事業だと思います。コロナ前の数年で県内でも子ども食堂を行う団体が爆発的に増えました。私たちは、保育や学童保育を通じて外国児童の保護者と毎日会う関係をつくれました。その関係をもとに、ゴミ出しをめぐる問題や地域防災について共に活動できるようになってきました。地域づくりの6つ目のポイント。子どもを介して各世帯とつながったり、子ども向けのイベントや食事会を企画することで調理や食材の提供、趣味を生かした活動など「それなら手伝える」という人の参加を引き出すこともできます。

多文化共生と並んで、私たちの地域づくりの柱になっているのが、水害からの復興と次の災害に備える自主防災です。2015年9月10日、8 km北での鬼怒川の堤防決壊により地域の3分の2が3日間泥水に浸かりました。その結果、家を直すための数百万のお金が工面できない世帯の多くは町を去ってしまいました。水害によって、人口の減少、それに伴う飲食店・小売店の減少、そして空き家の増大という新たな地域課題に直面しました。

今回は災害からの復興についてご紹介致します。

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

令和2年度キャリア形成サポートセンター事業 (本事業は厚生労働省より株式会社パソナが運営を受託しています)

人と組織の活性化を支援します

こんな課題はありませんか？

- 新入社員の主体性・積極性を高め、定着を促進したい
- 育児・介護休職を活用した社員の復職支援をしたい
- 中堅社員のモチベーションを高める施策を打ちたい
- セカンドキャリア支援に何をしたら良いか知りたい

キャリアサポートセンターの支援内容

ジョブ・カードやセルフ・キャリアドックを活用し、キャリアコンサルティングを行いながら、キャリア形成と職業能力開発を総合的に支援します。雇用型訓練の導入支援も承ります。

キャリア形成サポートセンターを活用すると…

採用・マッチング

履歴書だけでは理解しにくい応募者の価値観や強み、キャリアの方向性、職業能力を理解しやすくなります！

人材育成・人事評価

社員一人ひとりの効果的な職業能力開発はもちろん人事評価も可能になります！

モチベーションアップ

将来のありたい姿や目標が明確になるため、能力開発への意欲や働きがいを醸成し定着を促進する効果が期待できます！



社員一人ひとりに対するキャリアコンサルティングを無料※で活用できます！

※本事業は、国の予算の範囲内で実施するため、一定の上限等があります。キャリアコンサルティングが無料になる対象については、キャリア形成サポートセンターまでお問い合わせください。



PASONA

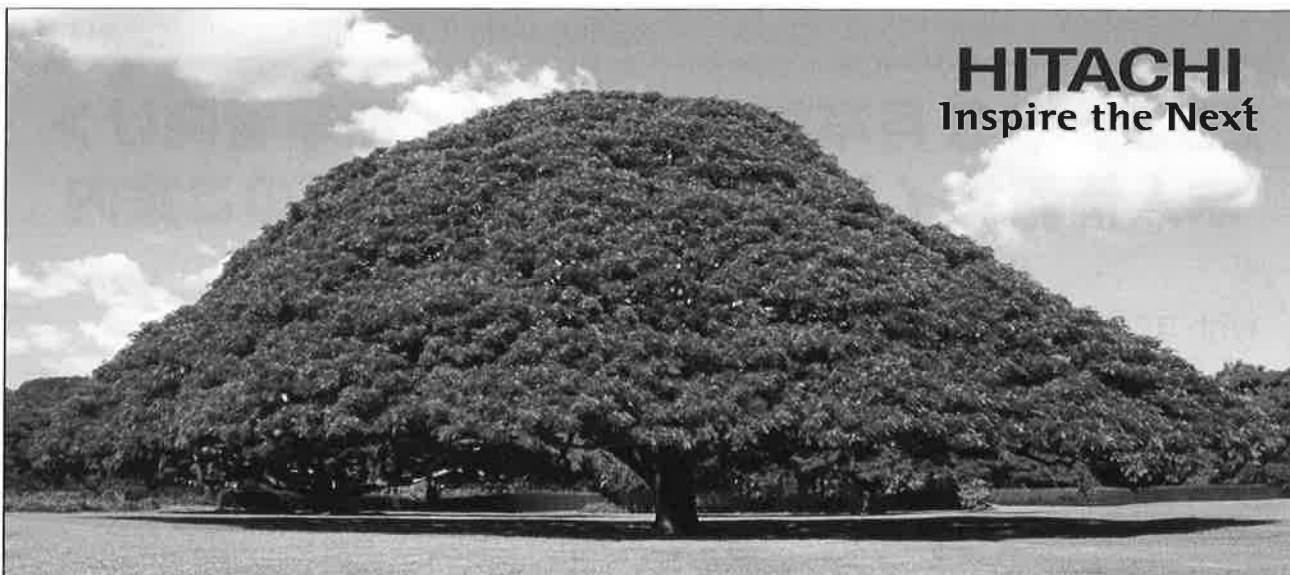
茨城キャリア形成サポートセンター (株式会社パソナ内)

つくば市竹園1-6-1 つくば三井ビル12F ☎ carisapo_ibarak@pasona.co.jp

https://carisapo.mhlw.go.jp/ ☎ 029-855-3344



HITACHI
Inspire the Next



次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 日立金属株式会社 日立建機株式会社 株式会社 日立ハイテク 日立グローバルライフソリューションズ株式会社
日立オートモティブシステムズ株式会社 株式会社 日立ビルシステム 株式会社 日立産機システム 株式会社 日立インダストリアルプロダクツ



心を含めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ

YARIS CROSS



ヤリスクロス HYBRID 2.0D

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851
TEL 0120-090110
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

START YOUR IMPOSSIBLE  **TOYOTA**

2021年3月卒業予定者向け<新卒者向け> 求人情報サイト(LINK集)立ち上げのご案内

～求人情報ご提供のお願い～

With コロナ
緊急企画

求人掲載無料

掲載期間 2020年9月1日～2021年3月10日まで

コロナウイルス感染症の影響により、来春卒業予定者の就職内定率が前年に比して伸び悩んでおります。弊会では、企業の安定的な雇用こそが地域社会の発展につながる、との思いから、このたび「“新卒者向け”求人情報サイト(LINK集)」を立ち上げることに致しました。

本サイトは、来年3月の卒業までに就職先を見つけなければならない学生が、「これから」就職活動を再開する際、「現在進行形」で採用(募集)活動を行っている求人情報のみ学生に届けることを目的とします。

会員各社からご提供頂きました求人情報は、県内外の大学のキャリア支援センターと協力して、学生に届けて参ります。

現在、新卒者の求人活動を継続されておられる会員各位におかれましては、ぜひ求人情報のご提供をお願い致します。掲載は無料です。

記

- 1 掲載情報 **本サイトは、このコロナ禍で就職活動が思うように進められていない県内外の学生に向けて、緊急的に「現在募集中」の求人情報のみを発信するための求人情報サイト(LINK集)です。**

原則として、2021年3月卒業予定者向けの求人情報につきましては、貴社の運営サイト内にて掲示頂き、弊社求人情報サイトでは、貴社の簡潔な概要と貴社サイトURLを掲載させていただきます。

※経営者協会には、サイト作成を得意とされておられるIT会社、採用支援を主たる業としておられる会社、映像・写真等を製作されておられる会社など、貴社の採用活動を強力にサポート頂ける会員が多く所属されております。

自社サイトについてお困りの際は、事務局までご連絡を頂ければ、貴社に適したパートナー企業を会員からご紹介させていただきます。

- 2 公開前のデモサイトURL URL <https://www.imakara-navi.jp/>

- 3 掲載期間 本サイトに掲載できるのは経営者協会会員限定です。
掲載は無料です。

掲載期間は2020年9月1日～2021年3月10日までを予定しております。
(貴社の採用活動が休止もしくは終了した際は非表示とさせていただきます)

- 4 掲載のご連絡 ご掲載は登録フォーム(<https://www.imakara-navi.jp/from>)にて、掲載事項の送信をお願いします。

または別紙「申込書」をFAX(029-224-1109)もしくはE-mail(gotou@ikk.or.jp)にて送信をお願いします。

- 5 本件担当 一般社団法人茨城県経営者協会 事務局(後藤)

〒310-0801 茨城県水戸市桜川2-2-35 11階

TEL 029-221-5301 FAX 029-224-1109 E-mail gotou@ikk.or.jp

以上

FAX (029-224-1109) E-mail (gotou@ikk.or.jp)

登録フォームからも以下の項目を入力頂けます。

2021年3月卒業予定者向け(新卒者向け)求人情報サイト(LINK集)への求人情報提供申込み

<以下の項目をサイトに掲載させていただきます>

会社名			
業種	※あてはまる業種にチェックをお願い致します。 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 卸・小売業 <input type="checkbox"/> 交通・運輸業 <input type="checkbox"/> ソフトウェア・情報通信 <input type="checkbox"/> サービス業(法人向け) <input type="checkbox"/> サービス業(個人向け) <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 金融・保険業 <input type="checkbox"/> その他 ()		
本社所在地			
事業内容		募集職種	
積極採用学歴	※あてはまる学歴にチェックをお願い致します。 <input type="checkbox"/> 大学院 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 短大 <input type="checkbox"/> 専門学校 <input type="checkbox"/> その他 ()		
貴社サイトURL	※求人情報が掲載されているサイトのURLをご記入下さい。		
求職者向け TEL	※サイト内にて公開いたします。		
求職者向け E-mail	※サイト内にて公開いたします。記載は任意です。		

<運営事務局管理用情報>

連絡ご担当者 役職名・氏名	※公開されません。		
TEL	※公開されません。	E-mail	※公開されません。

※<運営事務局管理用情報>のデータにつきましては、弊会事務局からの連絡以外の目的では使用しません。また、細心の注意をもって管理し、個人情報の漏洩、紛失、き損又は参加企業様の権利利益を損なうことの無いよう努めます。

「新型コロナウイルス問題に係る ご相談窓口」の開設について

当協会では、士業会員(弁護士・社会保険労務士・司法書士・行政書士・税理士等)の皆様にご助力をいただき、新型コロナウイルス問題に係る助成金申請等の諸問題解決等、少しでも会員企業の方々のお役に立てればと考え、今回、ご相談窓口を開設いたしました。

つきましては、

- ・ 新型コロナウイルス対応に係る各種助成金のご活用方法のご相談
- ・ 持続化給付金申請についてのご相談
- ・ 各種助成金申請に係る個別相談、申請代行
- ・ 新型コロナウイルス対応に係る従業員の休業や就業規則等の労務管理面のご相談
- ・ テレワーク導入等労務のIT化に伴う就業規則の見直し
- ・ 営業許認可の期限延長措置に関するご相談
- ・ 行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行
- ・ 外国人労働者の在留資格等手続きに関するご相談
- ・ メルマガでの雇用助成金等最新情報のご提供

あるいは、その他ご相談につきましても、当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいります。

つきましては、お悩み事がございましたら、事務局宛にお問い合わせ下さい。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会 事務局 (池田・澤畑)

TEL : 029-221-5301

FAX : 029-224-1109

E-MAIL : ikeda@ikk.or.jp

<http://www.ikk.or.jp/corona-soudan.pdf>